

海外経済情勢

概観

米国では、景気の停滞が続いているにもかかわらず、物価の騰勢はなお根強く、バーンズ連邦準備制度理事会議長の発言を契機に所得政策導入論が一段と強まっている。これまで所得政策に反対の態度をとってきた同議長が、一時的かつ補完的手段としてではあれその導入を示唆したことは、ニクソン政権のインフレ対策が手づまりになったことを示すものと受け取られている。一方、欧州でも、依然景気過熱を続ける西ドイツはもとより、国際収支の好調などから引締め政策に若干手心を加えつつある英仏両国などでも、大幅賃上げなどを背景に物価上昇の勢いは衰えをみせていない。

こうした情勢かたがた長期資金需要のおう盛を映じて、主要国の長期金利はいずれも強調が続けており、米国などではピークを更新するものもみられる。もっとも、米国の短期金利はこのところやや弱含みとなっているが、ユーロ・달러金利は9%台に乗せるなど、依然として高金利の基調が続いている。

カナダは、外貨準備の急増(年初来5ヵ月で12億ドル増)が、内には国内流動性過剰がインフレ抑制を困難にし、外にはこのまま推移すれば通貨不安に発展するおそれがあることに対処して、6月1日からカナダ・ドルの平価維持操作を停止した(同時に公定歩合を7.5%から7.0%に再引下げ)。これを契機に西ドイツ・マルク、スイス・フランなどが買われる反面、再度にわたる公定歩合引下げ後軟調に転じていた英ポンドが4ヵ月ぶりに一時平価割れとなったが、為替市場の大勢は平静を失っていない。カナダ・ドル相場も、当局の介入

もあった模様で97米セント前後(旧平価 92.5米セント比 +4.86%)で推移している。

なお、ロンドン市場の金価格は米軍のカンボジア進入後一時36ドル台に乗せたが、買気続かず漸落、6月にはいった35ドル10〜20セントまで下がっている。

米国景気は、3月に若干持ち直した生産および住宅着工などが4月に再び反落するなど停滞が続けており、設備投資の増勢も鈍化が見込まれるに至った。さらに株価の不振もあって、一時台頭していた景気底入れ感が冷やされ、再び気迷い気分が広まった。この間卸売物価は4月横ばいのあと5月は再び0.2%上昇し、とくに工業製品は4ヵ月連続で0.3%の上昇となった。消費者物価の騰勢も改まる気配はみられない。財政赤字化見込みなどを考え合わせると物価動向は予断を許さない。

英国経済は輸出と民間設備投資を中心にゆるやかな拡大が続けている。消費と輸入にやや増勢がみられ、このため貿易収支は2〜4月をならしみると小幅赤字となったが、貿易外収支の黒字持続などから経常収支の黒字基調には変わりはない。もっとも、引き続き大幅な賃上げが目立ち、これらを背景に物価の騰勢が強まっているため先行き問題なしとしない。

西ドイツでは、依然衰えをみせぬ設備投資と大幅賃上げを背景とする消費の伸びにささえられて、景気は過熱状態が続けている。製造工業の受注高がやや低下したとはいえ、なお売上高をかなり上回り、受注残高は累増している。物価の騰勢はいっこうに改まる気配がない。このため、ブンスバंकは5月中旬、海外短資流入の抜け道を封じる措置を講ずるなど、当分引締め政策堅持の構えである。

フランスでは、フラン切下げ後の経済が順調に

推移し、対外均衡がほぼ達成されたとして、5月中旬、信用規制、為替管理、物価統制などを手直しする方針が明らかにされた。もっとも、設備投資の活況、生産の高水準のほか、これまで落ちていた消費に再び動意がうかがわれ、物価の騰勢も改まっていないため、上記手直しは段階的に行なう一方、財政の緊縮方針を堅持し、外資流入による国内流動性増加には預金準備率引上げで対処するなど、政策運営態度は引き続き慎重である。

一次産品市況は、5月26日のニューヨーク市場の株価急落に伴い、銅、すず、鉛、小麦等を中心に大幅下落をみ、その後やや回復したものの、同月末の水準はフィナンシャル・タイムズ指数では昨年5月並み、ロイター指数では本年1月並みとなった。同市況は、1967年11月の英ポンド平価切下げ以降、長年にわたる欧米景気的好調持続を主因に、鉱山スト、共産圏買付けなどもあって、昨年末までおおむね上昇の一途を示していただけに、今後の動向が注目される。

アジアにおいては、4月中・下旬中バンコックにおいて第26回エカフェ総会が、また5月下旬にはジャカルタにおいて第5回東南アジア開発閣僚会議がそれぞれ開催された。エカフェ総会(「要録」参照)においては、アジア諸国にとって緊急の課題である農業革命の推進および貿易拡大に関する討議が行なわれたほか、本年秋に予定されている「第2次国連開発の10年」決議に対する要望や経済開発行政研修所の設置などが決定された。また、東南アジア開発閣僚会議においては、本会議提唱国であるわが国のほか東南アジア8か国が参加、開発促進・地域連帯強化策として、経営教育、医療機構、税制調査などをめぐる各種計画が検討された。

これら会議を通じて注目されたことは、わが国が、援助につき1975年までにGNPの1%の目標達成に努力する旨声明を行ない、アジア開発に対する積極的姿勢を示したことである。また、低開発国側は先進国に対し貿易障壁の撤廃、一次産品問題の解決あるいは援助の増大を要望したもの

の、これと同時に、みずからも、国内貯蓄の動員や人的資源の開発など自助努力を行なうことを表明し、各種計画についても着実かつ現実的な態度を示したことが目だった。

シベリア開発の現状と問題点 ——日ソ経済協力の の視点から——

シベリア開発については、ソ連がすでに1950年代半からこれを推進してきたが、60年代にはいつて、わが国に協力を求めることとなった。かくて、日ソ両国は66年以降、毎年、東京とモスクワで交互に日ソ経済合同委員会を開き、各種開発プロジェクトの具体的検討を行なっており、その一部はすでに実施段階にはいつている。もっとも、これら開発計画はシベリアがきわめて広大(面積12.8百万平方キロ、ソ連全領域の57%)であるところから、どのプロジェクトをみても必然的に大規模なものとならざるをえず、したがって膨大な開発資金を必要とするうえ、日ソ両国の経済体制の相違に基づく制約などの障害も少なくないため、両国の共同開発が軌道に乗るにはまだかなりの時日を要するものとみられる。

しかしながら、このシベリアの共同開発が今後のソ連経済の発展はもとより、わが国経済にとっても開発資材、機械、設備等を中心とする対ソ輸出の増進、主要原・燃料資源の確保等を通じてきわめて重要な役割を果たすことは疑いなく、今後の推移には十分注目を要するものと思われる。以下、シベリア開発の背景、現状、問題点等について、若干の考察を加えることとする。

1. 開発の背景と経緯

従来、ソ連ではヨーロッパ・ロシアの経済開発に重点を置いてきたため、東・西シベリア、極東は、石炭(埋蔵量3,500億トン)、石油(同数百億トン)、天然ガス(同32兆立方メートル)等のほか、鉄鉱石、木材、銅、鉛、すず、ボーキサイト、金・ダイヤモンド等豊かな天然資源に恵まれながら